

日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：NS先債ア無

2022年8月2日から2023年7月31日まで

第 2 期 決算日：2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	10,216円
純資産総額(期末)	453百万円
騰落率(当期)	-0.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

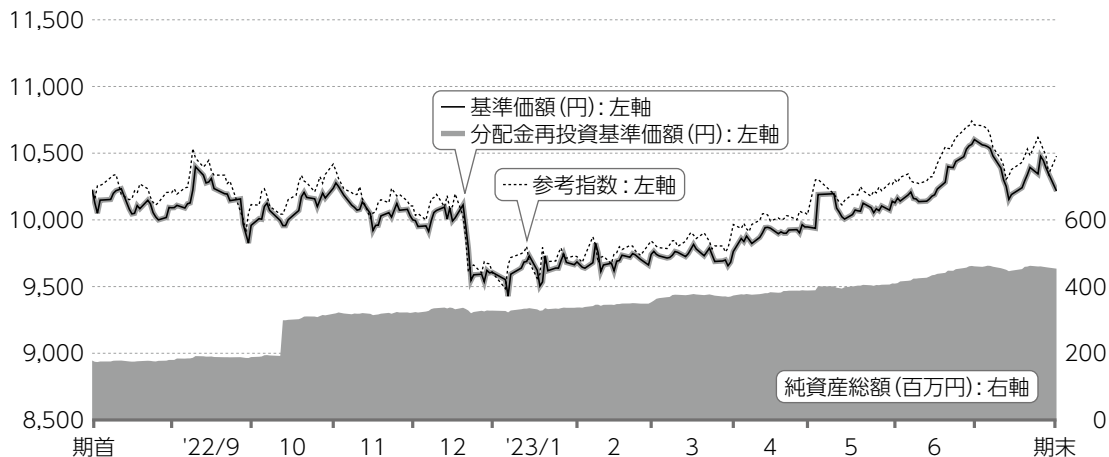
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,225円
期末	10,216円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の公社債に投資し、アクティブ運用を行いました。

実質的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 為替市場で米ドルやユーロ等の投資通貨が対円で上昇したこと
- 保有債券から利金収入を得たこと

下落要因

- 保有債券の価格が下落したこと

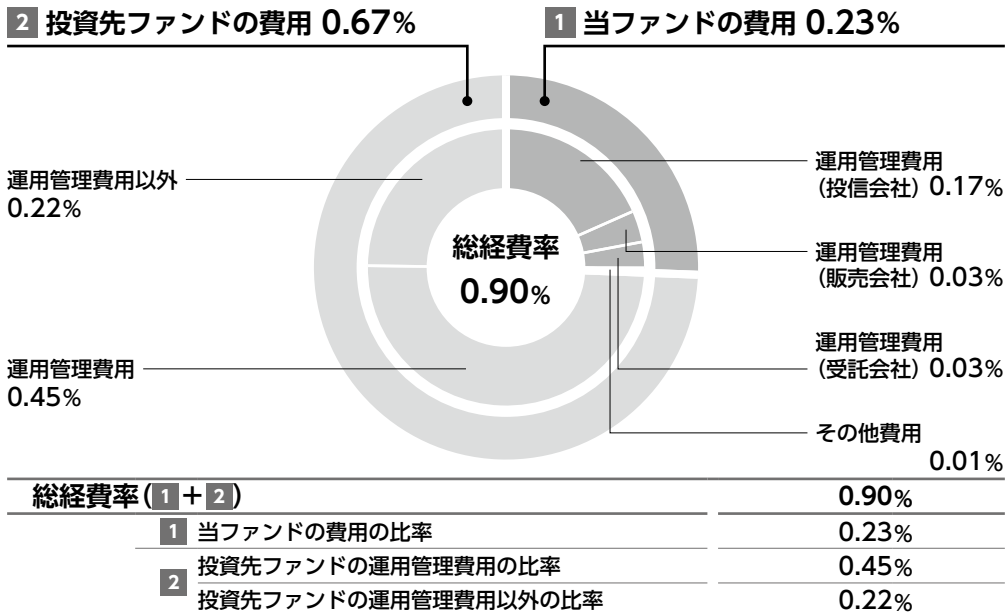
1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	22円	0.225%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は10,004円です。]
(投信会社)	(16)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	23	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



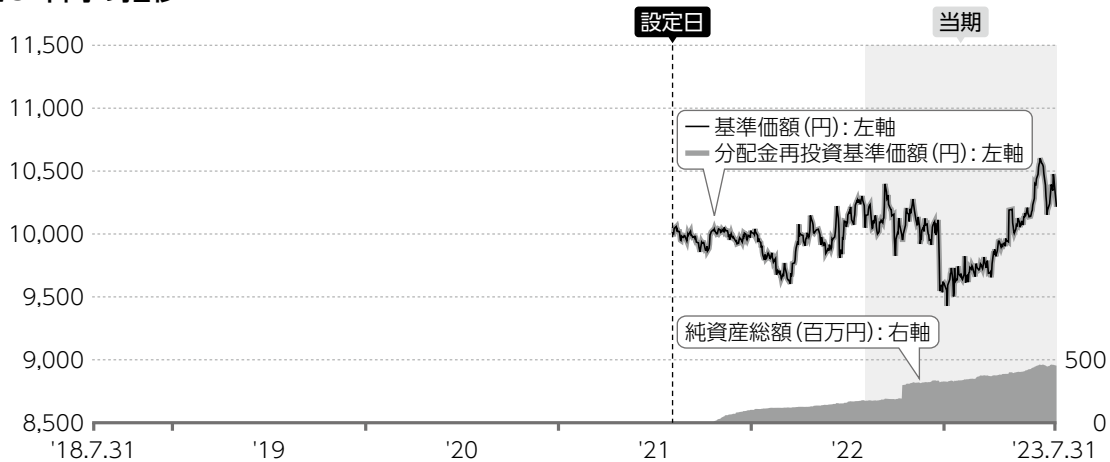
※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.90%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月31日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,225	10,216
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	2.3	-0.1
参考指数騰落率	(%)	-	2.1	2.5
純資産総額	(百万円)	1	178	453

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。
 ※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

期間における世界投資適格債券の利回りは、上昇(債券価格は下落)しました。また、為替市場において、米ドルとユーロはともに対円で上昇しました。

債券市場

期初から10月にかけては、持続的なインフレに対する懸念を背景に利回りが上昇したものの、11月に発表された米10月CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことで、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースが鈍化するとの観測が高まり、利回りは低下基調に転じました。

その後は、欧米の中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な姿勢を受けて利回りが上昇する局面が見られたほか、米雇用統計などが利回りの変動要因となった中、利回りは一進一退となりました。

このような環境下、米、独、英の10年国債利回りは前期末比で上昇しました。

為替市場

為替市場では、パウエルFRB議長による追加利上げを示唆する発言や、日銀の金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定されたことなどを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

ユーロについても、対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「G I M先進国債ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

G I M先進国債ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

「G I M先進国債マザーファンド(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

実質的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジは行いませんでした。なお、マザーファンド受益証券への投資を通じて外国通貨間の為替運用からの収益の獲得を目指しました。

(G I M先進国債マザーファンド(適格機関投資家専用))

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションについては、前期末に比べ短期化しました。

●国別配分

国別配分については、前期末比でアメリカ、イタリアなどの投資比率が低下した一方、カナダ、オーストラリアなどの投資比率は上昇しました。

●種別配分

種別配分については、前期末比で国債の投資比率が低下した一方、不動産担保証券を新たに組み入れ、社債などの投資比率は上昇しました。

●格付け別配分

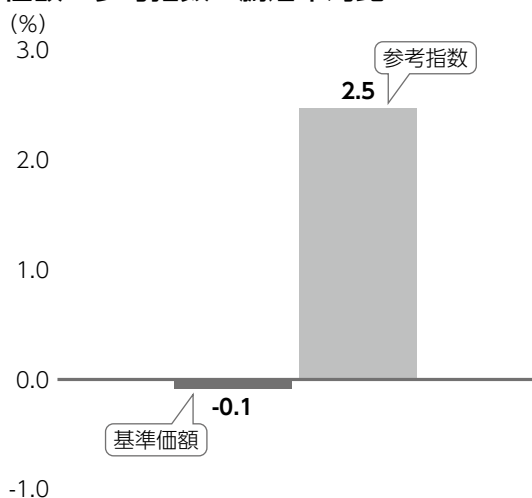
格付け別の投資比率について、前期末比でA A A、B B Bの投資比率が低下した一方、A、A Aの投資比率は上昇しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	360

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

「GIM先進国債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

実質的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジは行いません。なお、マザーファンド受益証券への投資を通じて外国通貨間の為替運用からの収益の獲得を目指します。

(GIM先進国債券マザーファンド)(適格機関投資家専用)

引き続き景気後退をメインシナリオと据え置く一方で、過去数年にわたる景気刺激策を勘案する

と、金融引き締め効果の発現には時間を要すると考えます。インフレ率がFRBの目標まで低下するためには、景気後退は避けられないものとみていますが、そのタイミングは2024年以降に後ずれする可能性が高まっています。主なりリスクは、金融引き締めの効果が発現する前に、FRBが市場の想定以上に引き締めを行うことだと考えています。

金利戦略では欧州をはじめとしてデュレーションを長めとする方針です。セクター配分では、利回り水準の底上げを図り、投資適格社債などの非国債セクターのオーバーウェイトを継続するほか、高格付けのカバード・ボンドや政府機関債、政府系モーゲージ証券を愛好します。為替については、米ドルをオーバーウェイトとする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

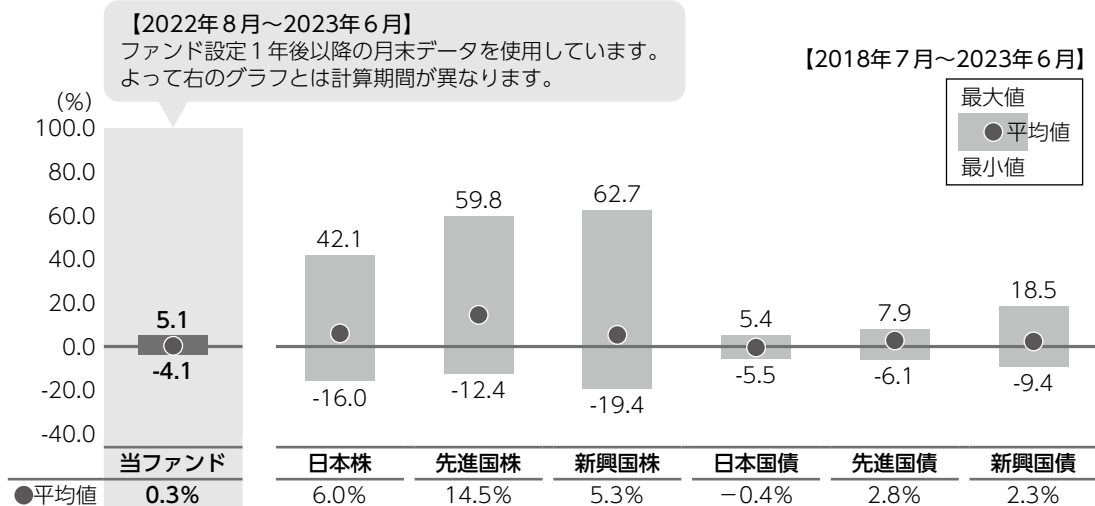
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	無期限(設定日:2021年8月3日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) GIM先進国債券マザーファンド(適格機関投資家専用) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えもを行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

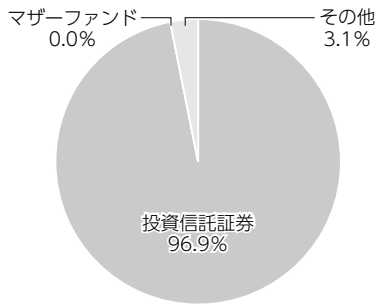
当ファンドの組入資産の内容(2023年7月31日)

組入れファンド等

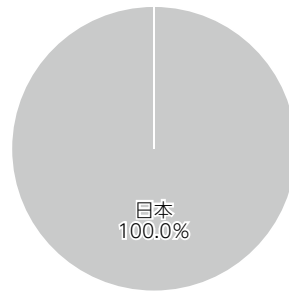
銘柄名	組入比率
GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	96.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	3.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

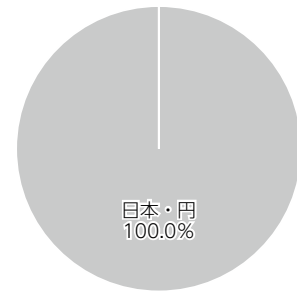
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

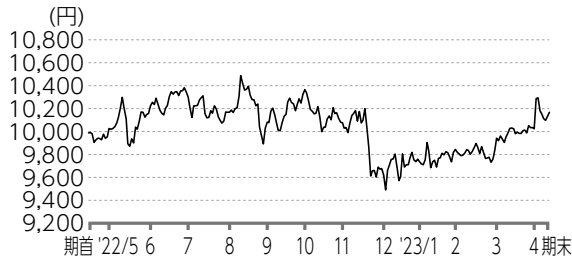
項目		第2期末 2023年7月31日
純資産総額	(円)	453,736,461
受益権総口数	(口)	444,144,822
1万口当たり基準価額	(円)	10,216

※当期における、追加設定元本額は320,760,031円、解約元本額は50,943,855円です。

組入上位ファンドの概要

GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

基準価額の推移



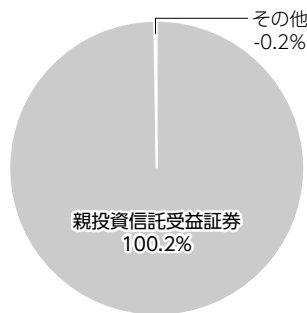
組入ファンド等

(基準日：2023年5月15日)

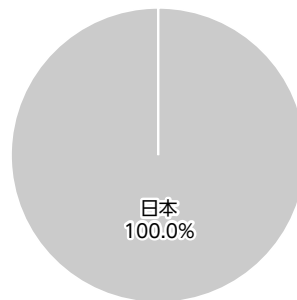
銘柄名	組入比率
GIM先進国債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.2%
その他	-0.2%

※比率は純資産総額に対する割合です。
 ※その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です(以下同じ)。

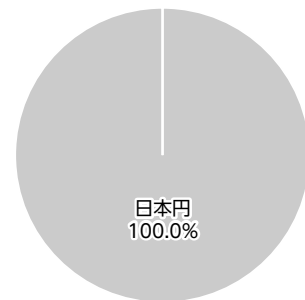
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。
 ※国別配分は発行国または地域を表示しています。

1万口当たりの費用明細(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	46円	0.460%	(a)信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は10,034円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b)売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	23	0.234	(c)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	71	0.710	

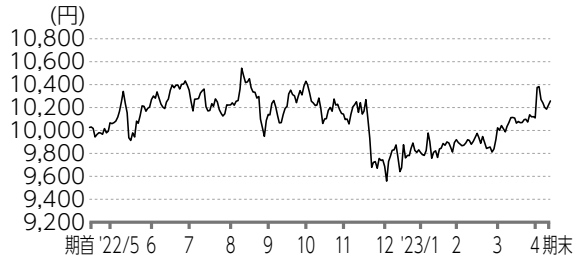
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の円未満は四捨五入です。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(GIM先進国債券マザーファンド(適格機関投資家専用)(2022年5月17日から2023年5月15日まで))

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年5月15日)

銘柄名	通貨	組入比率
1 CHINAGOV2.91%OCT28 INBK	オフショア円	3.3%
2 US T-NOTE 0.625% MAY30	米ドル	2.4%
3 US T-NOTE 0.5% AUG27	米ドル	2.4%
4 ITALY BTP 1.5% JUN25	ユーロ	2.1%
5 US T-NOTE 1.5% FEB30	米ドル	2.0%
6 TORONTODOMINION4.285%MTN	米ドル	1.9%
7 US T-BOND 2.25% AUG46	米ドル	1.8%
8 US T-BOND 2.375% NOV49	米ドル	1.7%
9 US T-BOND 2.375% FEB42	米ドル	1.6%
10 GERMANY BUND 0% NOV28	ユーロ	1.5%
全銘柄数	225銘柄	

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

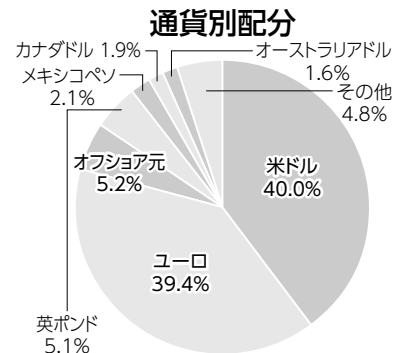
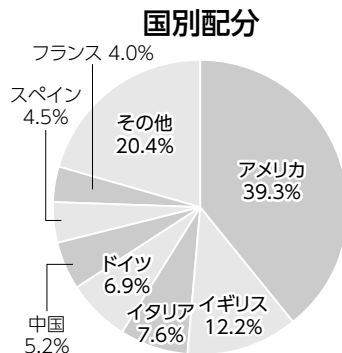
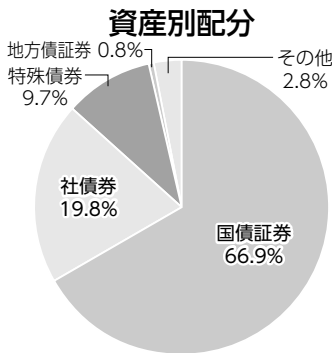
項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	2	(2)
その他費用	(保管費用)	19	(18)
	(その他)		(0)
合計		21	

※項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

※各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

※組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

※比率は純資産総額に対する割合です。



※比率は純資産総額に対する割合です。

※資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別及び通貨別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

※国別配分は発行国または地域を表示しています。